

早期対応を！ 大雨樋管閉鎖体制

吉田 宏 議員

問 新たに導入される排水ポンプ車の導入時期は。
建設部長 9月の定例議会で購入契約案件をお諮りし、契約後、約半年で納車予定。

問 長町樋管閉鎖時、住民への連絡が、道路冠水や浸水対策への自己防衛につながる。改善したのか。
建設部長 市のメールマガジンに緊急防災防犯情報がある。この中で配信していく作業を進めている。
警防課長 連絡体制を改善するとともに、各責任者を設け、確実に行う体制を確立した。



昨年9月の豪雨で冠水した青柳地区

答 利根川が増水し、長町樋管閉鎖時の青柳地区の内水排除を目的として使用。
問 排水ポンプ車導入までの今年の台風シーズンは、どのように対応するのか。
答 排水樋管閉鎖時は、早めに排水ポンプを運転させるよう検討している。
建設部次長 緊急対応用のポンプを準備していく。

水門操作状況をメールで確認

水門の開閉操作を行った際に、操作状況をメールマガジン「緊急・防災防犯情報」のカテゴリで配信します。メールマガジンに登録し、緊急時の備えに役立てましょう。

■メールマガジンの登録方法

ホーム→市政情報→広聴・広報・情報公開→ホームページ、SNS、メルマガ→取手市メールマガジンか、右のQRコードを読み取り登録手続きを行ってください。

(問い合わせ先) 排水対策課(内線1542)



メールマガジンのQRコード



小学校教員 専門職の充実

池田 慈 議員

問 小学校に音楽などの専科の教員がいるのといないのでは不公平である。市独自の予算で配置を。
教育長 市独自に非常勤講師を配置している。専科教員をさらに配置することは

多額の予算もかかり、また専科免許所有者が少ない状況もあるためできない。
問 授業の学習支援の一番は少人数学級と考える。市内では1クラス10人から34人の格差がある。副担任制の導入を。
教育部長 現在のところ考えていない。
問 国、県の補助を利用した誰でも参加できる土曜日学習教室の実施を。
答 今後の課題として検討。

問 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを各校に配置し、相談体制の充実を。
指導課長 月1回、スクールカウンセラーの配置、スクールソーシャルワーカーは必要ときに配置。また、市では子どもと親の相談員を週1回配置している。
問 障害がある子どもも落ち着いて過ごすため、放課後子どもクラブにも教育補助員を。
教育部長 支援員の人数・予算的な面から非常に厳しい。

どうなってる？ 広域避難計画対応

細谷 典男 議員

問 東海第二原発の事故を想定し、県では広域避難計画を作成した。東海村民の避難先として取手市が指定



東日本大震災時に一時的な避難所となった取手一高

された。東海村では既にガイドブックを作成し、全村民に配布、住民説明会も実施している。しかし、受け入れ側の取手市は何の議論もない。市の地域防災計画に広域避難計画など、果たす役割を明記すべき。
副市長 当市と同じ受け入れ自治体の守谷市、つくばみらい市と歩調を合わせていく。しかし、まだ合意形成されていない。まずは10万人の取手市民を全力で守ることが大事。真摯に対応していきたい。

問 広域避難を想定した対策が必要。
総務部長 東海村では避難訓練などもやってみたいとの報道があるので、そう

市の対策強化を！ 災害時の断水対策

渡部 日出雄 議員

問 大規模災害により、市内全域が断水した場合の給水体制は。
総務部長 市職員と県南水道企業団で対応。

問 県南水道企業団には、何台の給水車があるのか。

安全安心対策課長 2000トンの給水車が3台。
問 県南水道企業団の給水範囲は、当市の他に龍ヶ崎市、牛久市、利根町の約30万人となり、足りない。
答 市として、約3万5000トンを10カ所の備蓄場所に保管。また、飲料用耐震性貯水槽が4基で10万リットル。災害時協力井戸が14カ所。さらに、キリンビール(株)と協定を結んでいる。
問 断水地域のなるべく近くまで水を運ぶ体制づくりのため、他市では2000トンのポリエチレン製の袋を用意し、普段はたたんで保管し、災害時、トラックの荷台に水を入れたこの袋を載せて給水車とした物もある。市でも整備を。
総務部長 検討していきたい。
問 協力井戸の発電機の動作確認をしっかりとすべき。
安全安心対策課長 市としては年1回実施。今後、回数を増やしていきたい。



給水車(イメージ)